

2026年5月26日

2025年度決算報告（案）

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）は、2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算（案）を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		2024年度		2025年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	771,445	99.2%	1,165,425	151.1%
	うち がん保険	512,685	96.8%	922,012	179.8%
	うち 医療保険	142,862	83.5%	155,601	108.9%
年換算保険料	個人保険分野	546	99.9%	683	125.2%
	うち 第三分野	486	99.1%	635	130.6%

がん保険、医療保険の販売が増加したため、個人保険分野全体での新契約件数は、前年度比51.1%増の116万件となりました。年換算保険料は、同25.2%増の683億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2024年度末		2025年度末	
					前年度末比
件数	個人保険分野	22,186,852		21,879,987	98.6%
	うち がん保険	13,984,314		13,848,453	99.0%
	うち 医療保険	5,404,339		5,302,172	98.1%
年換算保険料	個人保険分野	12,898		12,722	98.6%
	うち 第三分野	9,696		9,560	98.6%

保有契約件数は、前年度末比1.4%減の2,187万件となりました。
また、年換算保険料は同1.4%減の1兆2,722億円、うち第三分野については9,560億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入が前年度比0.6%減少し、資産運用収益及びその他経常収益も減少したため、経常収益は同12.3%減の2兆95億円となりました。

(2) 経常利益

主に保険金等支払金及び資産運用費用が減少したため、経常費用は減少したものの、前述のとおり経常収益が減少したことにより、経常利益は前年度比16.4%減の4,730億円となりました。
なお、当期純利益は同16.0%減の3,385億円となりました。

(3) 基礎利益

保険金等支払金が減少したものの、資産運用収益及び責任準備金戻入額が減少したこと等により、基礎利益は前年度比16.1%減の3,703億円となりました。

3. 資産等の状況

総資産

総資産は前年度末比で3.4%増加し、12兆7,575億円となりました。

以 上



2025年度決算報告（案）

<目 次>

1. 主要業績	P 1
2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当の状況	3
3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	4
4. 貸借対照表	10
5. 損益計算書	28
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	30
7. 株主資本等変動計算書	31
8. 保険業法に基づく債権の状況	33
9. 2025年度特別勘定の状況	（該当ありません） 33
10. 保険会社及びその子会社等の状況	34

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	102,707	95.4	97,575	95.0
個 人 年 金 保 険	10,278	95.8	9,807	95.4
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	21,852	97.7	21,539	98.6
個 人 年 金 保 険	334	101.2	340	102.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高

(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2024年度				2025年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1,434	65.2	1,434	—	1,074	74.9	1,074	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	771	99.2	1,165	151.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,184,063	97.8	1,158,877	97.9
個 人 年 金 保 険	105,765	106.4	113,329	107.2
合 計	1,289,828	98.5	1,272,207	98.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	969,646	98.3	956,037	98.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	54,600	99.9	68,355	125.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	54,600	99.9	68,355	125.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	48,675	99.1	63,576	130.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,326,540	102.4	1,318,751	99.4
資 産 運 用 収 益	647,865	96.0	548,722	84.7
保 険 金 等 支 払 金	1,226,056	104.6	1,050,228	85.7
資 産 運 用 費 用	146,440	77.3	118,212	80.7
経 常 利 益	566,088	94.0	473,021	83.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,334,656	94.2	12,757,558	103.4

2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2025年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2011年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2016年10月1日（10年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2011年10月1日（15年）	9,885 円	0 円	0 円
2016年10月1日（10年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- （注） 1. 経過年数とは2026年4月1日から2027年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2025年度決算（案）に基づく利差配当の配当基準利回りは、予定利率1.15%の契約については0.95%、それ以外の予定利率の契約に対しては1.45%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2025年度決算（案）に基づく死差配当はありません。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2025年度の日本経済は、企業収益の底堅さと雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が継続しました。国内物価は、政府のエネルギー価格抑制策による押し下げ効果を受けつつも、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きや食料品価格の上昇の影響により緩やかに上昇しました。海外経済は、米国では緩やかな景気拡大が続いている一方で、各国の通商政策や不動産市況低迷などを受けて欧州や中国では弱さが残り、中東情勢の影響を受けて世界的に不確実性が増しています。

● 国内金利

10年国債利回りは期初1.49%で始まり、米国の関税政策発表を受けて低下したのち、国債市場の需給環境の悪化と国政選挙や補正予算の編成を通じた財政に対する懸念を背景に、金利は反転上昇しました。衆院選で自民党が大勝したことで一時的に金利が低下する局面はあったものの、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格高騰を背景にインフレ懸念が台頭して上昇し、2.35%で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初149円台で始まり、米国の関税政策の発表を受けて円高となったものの、参院選に向けた財政拡張的な政策への警戒感から円安に転じました。新しく発足した高市政権による積極財政を志向する財政運営への懸念に加えて、中東情勢の悪化に伴うインフレ懸念からFRBの利下げ期待が後退して円安が進み、159.88円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初35,000円台で始まり、世界的な株高や国内企業の底堅い決算を受けた堅調な業績期待に下支えされ、高市政権の発足後に衆院選で自民党が大勝すると経済対策への期待が後押しとなり、株価は上昇が継続しました。中東情勢の悪化に伴って世界経済の先行きに不透明性が増すと株価は調整し、51,063円で年度末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2025年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期

確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、投資適格社債やストラクチャード・クレジットをはじめとするドル建固定利付資産、貸付を中心とするドル建変動利付資産、オルタナティブ資産等への投資を行いました。

その結果、2025年度末の一般勘定資産の83.2%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の74.0%は外部格付で“A”格以上、94.3%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうした中、安定収益である利息及び配当金等収入を3,956億円確保したことに加え、為替差益1,188億円、有価証券売却益233億円の計上などにより、資産運用収益は5,487億円となりました。一方、資産運用費用については、有価証券売却損775億円、金融派生商品費用250億円の計上などにより、1,182億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比14.1%減の4,305億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	165,173	1.3	297,504	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	20,913	0.2	42,597	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	10,820,354	87.7	11,029,538	86.5
公社債	5,343,670	43.3	5,081,912	39.8
株式	73,234	0.6	100,839	0.8
外国証券	5,399,670	43.8	5,830,583	45.7
公社債	3,831,107	31.1	4,328,735	33.9
株式等	1,568,563	12.7	1,501,848	11.8
その他の証券	3,778	0.0	16,202	0.1
貸付金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.3
不動産	12,071	0.1	11,875	0.1
繰延税金資産	17,588	0.1	—	—
その他	211,541	1.7	205,855	1.6
貸倒引当金	△ 9,628	△ 0.1	△ 11,647	△ 0.1
合 計	12,334,656	100.0	12,757,558	100.0
うち外貨建資産	4,189,153	34.0	4,857,338	38.1

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	9,957	132,330
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 7,869	21,683
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 847,399	209,184
公社債	△ 411,755	△ 261,758
株式	△ 8,516	27,605
外国証券	△ 428,479	430,912
公社債	△ 220,654	497,627
株式等	△ 207,824	△ 66,714
その他の証券	1,351	12,424
貸付金	93,742	85,192
不動産	△ 197	△ 195
繰延税金資産	17,588	△ 17,588
その他	△ 24,147	△ 5,685
貸倒引当金	341	△ 2,018
合 計	△ 757,984	422,902
うち外貨建資産	△ 226,417	668,184

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	429,727	395,604
預貯金利息	1,812	4,436
有価証券利息・配当金	358,675	315,236
貸付金利息	65,663	72,487
その他利息配当金	3,574	3,444
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35,309	23,340
国債等債券売却益	22,511	1,573
株式等売却益	11,289	17,271
外国証券売却益	1,507	4,495
その他	—	—
有価証券償還益	5,733	1,058
金融派生商品収益	—	—
為替差益	166,343	118,837
貸倒引当金戻入額	330	—
その他運用収益	10,422	9,881
合 計	647,865	548,722

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	5,636	8,857
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	115,219	77,509
国債等債券売却損	65,895	58,899
株式等売却損	3,180	2,792
外国証券売却損	46,143	15,817
その他	—	—
有価証券評価損	648	30
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	3	18
外国証券評価損	644	11
その他	—	—
有価証券償還損	270	39
金融派生商品費用	21,770	25,074
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	2,018
貸付金償却	—	479
その他運用費用	2,894	4,201
合 計	146,440	118,212

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	2.22	6.78
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.66	13.46
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4.03	3.08
うち公社債	0.76	0.57
うち株式	16.04	23.73
うち外国証券	7.59	5.45
貸付金	6.46	9.00
不動産	—	—
一般勘定計	4.13	3.59
うち海外投融資	7.36	6.27

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,931,680	2,985,996	54,316	78,420	△ 24,104	2,924,894	2,760,679	△ 164,215	5,102	△ 169,318
責任準備金対応債券	2,661,211	2,268,807	△ 392,403	10,511	△ 402,915	2,653,433	2,044,514	△ 608,919	—	△ 608,919
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,663,843	5,162,934	499,091	614,520	△ 115,428	4,790,359	5,391,394	601,035	781,665	△ 180,629
公社債	1,025,825	972,191	△ 53,634	7,422	△ 61,056	886,210	761,384	△ 124,826	1,804	△ 126,631
株 式	55,827	65,793	9,966	11,108	△ 1,142	71,531	90,347	18,815	19,863	△ 1,048
外国証券	3,537,622	4,080,352	542,730	595,957	△ 53,227	3,724,485	4,431,518	707,033	759,966	△ 52,932
公社債	2,349,513	2,609,695	260,182	312,973	△ 52,791	2,701,006	3,070,935	369,928	422,861	△ 52,932
株式等	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△ 435	1,023,478	1,360,583	337,104	337,104	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,905	20,913	8	10	△ 2	42,593	42,597	3	10	△ 7
譲渡性預金	23,661	23,682	21	21	△ 0	65,537	65,547	10	19	△ 9
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,256,734	10,417,738	161,003	703,452	△ 542,448	10,368,687	10,196,587	△ 172,100	786,767	△ 958,867
公社債	5,397,305	5,080,050	△317,254	75,349	△ 392,604	5,206,739	4,452,727	△ 754,011	3,265	△ 757,277
株 式	55,827	65,793	9,966	11,108	△ 1,142	71,531	90,347	18,815	19,863	△ 1,048
外国証券	4,759,034	5,227,298	468,263	616,962	△ 148,698	4,982,285	5,545,368	563,082	763,608	△ 200,525
公社債	3,570,925	3,756,641	185,715	333,978	△ 148,263	3,958,806	4,184,785	225,978	426,503	△ 200,525
株式等	1,188,109	1,470,657	282,548	282,983	△ 435	1,023,478	1,360,583	337,104	337,104	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	20,905	20,913	8	10	△ 2	42,593	42,597	3	10	△ 7
譲渡性預金	23,661	23,682	21	21	△ 0	65,537	65,547	10	19	△ 9
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	83,943	134,541
その他有価証券	23,400	30,274
国内株式	244	238
外国株式	2,806	2,499
その他	20,349	27,537
合 計	107,344	164,816

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)		科目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	165,173	1.3	177,504	1.4	保険契約準備金	10,517,521	85.3	10,385,620	81.4
預貯金	165,173		177,504		支払備金	148,715		155,316	
コールローン	—	—	120,000	0.9	責任準備金	10,368,719		10,230,228	
買入金銭債権	20,913	0.2	42,597	0.3	契約者配当準備金	85		76	
有価証券	10,820,354	87.7	11,029,538	86.5	代理店借	8,895	0.1	9,120	0.1
国債	4,904,324		4,621,349		再保険借	33,228	0.3	35,545	0.3
地方債	85,771		85,328		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
社債	353,574		375,234		その他負債	601,302	4.9	1,098,967	8.6
株式	73,234		100,839		債券貸借取引受入担保金	421,995		964,758	
外国証券	5,399,670		5,830,583		未払法人税等	76,891		57,765	
その他の証券	3,778		16,202		未払金	25,029		9,426	
貸付金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.3	未払費用	29,678		31,334	
保険約款貸付	26,342		26,471		預り金	3,335		3,595	
一般貸付	1,070,299		1,155,363		金融派生商品	40,840		28,358	
有形固定資産	13,257	0.1	13,749	0.1	金融商品等受入担保金	633		29	
土地	4,973		4,973		リース債務	328		702	
建物	7,097		6,902		資産除去債務	1,876		1,898	
リース資産	323		696		仮受金	683		1,090	
その他の有形固定資産	863		1,176		その他の負債	8		6	
無形固定資産	14,302	0.1	20,651	0.2	退職給付引当金	3,610	0.0	3,505	0.0
ソフトウェア	7,706		14,055		価格変動準備金	90,097	0.7	95,108	0.7
その他の無形固定資産	6,595		6,595		繰延税金負債	—	—	1,374	0.0
再保険貸	39,618	0.3	40,804	0.3	負債の部合計	11,284,654	91.5	11,659,241	91.4
その他資産	152,150	1.2	135,120	1.1	(純資産の部)				
未収金	35,032		29,660		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
前払費用	12,123		11,731		資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
未収収益	56,774		65,094		資本準備金	30,000		30,000	
預託金	4,309		4,360		利益剰余金	633,793	5.1	608,745	4.8
金融派生商品	302		74		その他利益剰余金	633,793		608,745	
金融商品等差入担保金	41,452		22,079		繰越利益剰余金	633,793		608,745	
仮払金	1,524		1,438		株主資本合計	693,793	5.6	668,745	5.2
その他の資産	631		682		その他有価証券評価差額金	356,208	2.9	429,571	3.4
前払年金費用	4,283	0.0	7,404	0.1	評価・換算差額等合計	356,208	2.9	429,571	3.4
繰延税金資産	17,588	0.1	—	—	純資産の部合計	1,050,001	8.5	1,098,317	8.6
貸倒引当金	△ 9,628	△ 0.1	△ 11,647	△ 0.1	負債及び純資産の部合計	12,334,656	100.0	12,757,558	100.0
資産の部合計	12,334,656	100.0	12,757,558	100.0					

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

全ての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は、次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については、保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。

15. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は、以下の注記に含まれています。

・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクのほか、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は、運用資産全体の約5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

このほか、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場リ

リスク量、信用リスク量) にリスク量の枠 (リスク枠) を設定しています。アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレス・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレス方式を用いて計量化し、リスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。またバリュエーション・アット・リスク (VaR) を計測し、あわせてモニタリングを行っています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」の下に設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場リスクについては、リスクを構成する要素である金利リスク、為替リスク、株式リスク、不動産リスク、スプレッドリスク、資産集中リスク毎に、アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレス・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレス方式を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、ルックスルーアプローチにより資産種類、信用格付け及び残存期間に区分された対象エクスポージャーに対し、所定のリスク係数を乗じる手法を用いて月次で測定しています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	65,547	65,547	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	42,597	42,597	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215
②責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919
③その他有価証券	5,283,249	5,283,249	-
小計	10,861,578	10,088,443	△773,135
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,471	26,471	-
②一般貸付	1,155,363	1,222,607	67,244
貸倒引当金(*1)	△11,369		
小計	1,170,465	1,249,079	78,614
資産計	12,140,188	11,445,667	△694,521
(1)社債	30,000	29,187	△813
負債計	30,000	29,187	△813
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,284)	(28,284)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(28,284)	(28,284)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式127,643百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分40,317百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は、以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	507,382	508,842	1,460
	(2)外国証券	164,032	167,674	3,642
	小計	671,414	676,516	5,102
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,956,064	1,799,586	△ 156,477
	(2)外国証券	297,415	284,575	△ 12,840
	小計	2,253,480	2,084,162	△ 169,318
合計		2,924,894	2,760,679	△ 164,215

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,857,081	1,382,913	△ 474,167
	(2)外国証券	796,352	661,600	△ 134,751
	小計	2,653,433	2,044,514	△ 608,919
合計		2,653,433	2,044,514	△ 608,919

責任準備金対応債券の当期中の売却額は、220,724 百万円、売却益の合計額は 1,374 百万円、売却損の合計額は 30,090 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	38,082	38,102	19
	(2)買入金銭債権	30,416	30,427	10
	(3)公社債	109,432	111,237	1,804
	(4)株式	53,292	73,156	19,863
	(5)外国証券	3,378,970	4,138,936	759,966
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	3,610,195	4,391,860	781,665
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	27,454	27,445	△ 9
	(2)買入金銭債権	12,176	12,169	△ 7
	(3)公社債	776,778	650,146	△ 126,631
	(4)株式	18,239	17,191	△ 1,048
	(5)外国証券	345,514	292,581	△ 52,932
	(6)その他の証券	—	—	—
小計	1,180,164	999,534	△ 180,629	
合計		4,790,359	5,391,394	601,035

その他有価証券の当期中の売却額は、646,661 百万円、売却益の合計額は 20,535 百万円、売却損の合計額は 47,418 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、30百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	4,156,880 (8,793)	- (-)	3,689	△ 5,104
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	159,880 (5,172)	- (-)	△ 6,442	△ 1,269
合計		-	-	△ 2,752	△ 6,374

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払)	163,397	-	△ 3,578	△ 3,578
	(米ドル受取/ユーロ支払)	21,587	-	△ 41	△ 41
合計		-	-	△ 3,620	△ 3,620

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	7,694	7,694	73	73
合計		-	-	73	73

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	3,925,054	975,268	△13,986	△13,986
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	975,268	975,268	△7,999	△7,999
合計		-	-	△21,985	△21,985

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定めのないものを含む）
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）				
①その他有価証券	65,547	—	—	—
(2)コールローン	120,000	—	—	—
(3)買入金銭債権				
①その他有価証券	42,597	—	—	—
(4)有価証券				
①満期保有目的の債券	103	504,109	1,039,233	1,381,447
②責任準備金対応債券	28,000	163,206	696,365	1,765,862
③その他有価証券	261,981	700,614	1,300,894	2,553,352
小計	290,085	1,367,930	3,036,493	5,700,662
(5)貸付金				
①一般貸付	46,722	536,975	234,728	336,937
資産計	564,952	1,904,905	3,271,222	6,037,600
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	－	65,547	－	65,547
買入金銭債権				
その他有価証券	－	42,597	－	42,597
有価証券				
その他有価証券				
国債	645,616	－	－	645,616
社債	－	80,977	34,789	115,767
株式	90,347	－	－	90,347
外国証券	158,357	2,592,476	1,680,684	4,431,518
デリバティブ取引				
通貨関連	－	74	－	74
資産計	894,321	2,781,672	1,715,474	5,391,468
デリバティブ取引				
通貨関連	－	6,373	－	6,373
金利関連	－	21,985	－	21,985
負債計	－	28,358	－	28,358

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,246,602	－	－	2,246,602
地方債	－	34,613	－	34,613
社債	－	27,213	－	27,213
外国証券	－	452,249	－	452,249
責任準備金対応債券				
国債	1,208,078	－	－	1,208,078
地方債	－	31,408	－	31,408
社債	－	143,427	－	143,427
外国証券	－	661,600	－	661,600
貸付金				
保険約款貸付	－	－	26,471	26,471
一般貸付	－	776,918	445,689	1,222,607
資産計	3,454,680	2,127,431	472,160	6,054,272
社債	－	29,187	－	29,187
負債計	－	29,187	－	29,187

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。（時価：満期保有目的の債券 363,780 百万円、責任準備金対応債券 452,285 百万円、その他有価証券 329,293 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 368,415 百万円、責任準備金対応債券 555,769 百万円、その他有価証券 316,326 百万円）

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。（時価：その他有価証券 91,220 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 129,476 百万円）

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合に

は、レベル 3 に分類しています。（時価：その他有価証券 37,199 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 29,875 百万円）

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：776,918 百万円、簿価：695,120 百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

当社は、為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は、割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

時価の算定に用いるデータのうち、重要な観察できないインプットに該当するものは、ありません。なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当期の損益又は その他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	0	30,930	30,931
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△1,164	73,338	72,173
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	154,641	154,641
売却	-	△190,160	△190,160
発行	-	-	-
決済(償還)	△5,630	△18,764	△24,395
レベル3の時価への振替(*3)	-	26,821	26,821
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△4,614	△4,614
期末残高	34,789	1,680,684	1,715,474
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日 において保有する金融資産及び金融負債の評 価損益	-	-	-

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は会計期間の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、27,908 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 4,735 百万円、危険債権額は 20,092 百万円、三月以上延滞債権額は 3 百万円、貸付条件緩和債権額は 3,076 百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,017,050 百万円です。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,684 百万円です。
20. 関係会社に対する金銭債権の総額は、9,290 百万円、金銭債務の総額は、2,678 百万円です。
21. 繰延税金資産の総額は、178,437 百万円、繰延税金負債の総額は、177,626 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,186 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 94,960 百万円、減価償却超過額 28,511 百万円、価格変動準備金 27,486 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 174,607 百万円です。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	85 百万円
当期契約者配当金支払額	9 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0 百万円
当期末現在高	76 百万円

23. 関係会社の株式等は、134,727 百万円です。

24. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、29,595 百万円です。

25. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,406,588 百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 108,624 百万円戻し入れています。

26. 1 株当たり純資産額は、29,841 円 3 銭です。

27. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 9 百万円です。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、73,009 百万円です。

29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

30. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	38,359 百万円
勤務費用	1,757 百万円
利息費用	958 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,341 百万円
退職給付の支払額	△ 1,794 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	31,940 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	52,335 百万円
期待運用収益	1,570 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,533 百万円
事業主からの拠出額	3,504 百万円
退職給付の支払額	△ 1,794 百万円
期末における年金資産	59,148 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,940 百万円
年金資産	△ 59,148 百万円
未認識債務残高	19,803 百万円
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△ 7,404 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,505 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,757 百万円
利息費用	958 百万円
期待運用収益	△ 1,570 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 763 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	382 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	49%
株式	18%
オルタナティブ	17%
生命保険一般勘定	15%
現金及び預金	0%
<hr/>	
合計	100%

(注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	3.75%
長期期待運用収益率	3.00%

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2024年度		2025年度	
		2024年4月1日から2025年3月31日まで		2025年4月1日から2026年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	2,292,302	100.0	2,009,552	100.0
	保険料等収入	1,326,540	57.9	1,318,751	65.6
	保険料	1,206,674		1,179,323	
	再保険収入	119,866		139,427	
	資産運用収益	647,865	28.3	548,722	27.3
	利息及び配当金等収入	429,727		395,604	
	預貯金利息	1,812		4,436	
	有価証券利息・配当金	358,675		315,236	
	貸付金利息	65,663		72,487	
	その他利息配当金	3,574		3,444	
	有価証券売却益	35,309		23,340	
	有価証券償還益	5,733		1,058	
	為替差益	166,343		118,837	
	貸倒引当金戻入額	330		—	
	その他運用収益	10,422		9,881	
	その他経常収益	317,895	13.9	142,078	7.1
	責任準備金戻入額	315,648		138,491	
	退職給付引当金戻入額	1,775		3,225	
	その他の経常収益	470		361	
	経常費用	1,726,213	75.3	1,536,530	76.5
	保険金等支払金	1,226,056	53.5	1,050,228	52.3
	保険金	92,835		94,940	
	年金	95,980		110,373	
	給付金	436,377		448,166	
	解約返戻金	217,305		221,692	
	その他返戻金	3,240		4,049	
	再保険料	380,316		171,005	
	責任準備金等繰入額	10,129	0.4	6,600	0.3
	支払備金繰入額	10,129		6,600	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	146,440	6.4	118,212	5.9
	支払利息	5,636		8,857	
	有価証券売却損	115,219		77,509	
有価証券評価損	648		30		
有価証券償還損	270		39		
金融派生商品費用	21,770		25,074		
貸倒引当金繰入額	—		2,018		
貸付金償却	—		479		
その他運用費用	2,894		4,201		
事業費	319,093	13.9	334,146	16.6	
その他経常費用	24,493	1.1	27,343	1.4	
税金	22,356		24,506		
減価償却費	2,136		2,837		
経常利益	566,088	24.7	473,021	23.5	
特別損益の部	特別利益	—	—	0	0.0
	固定資産等処分益	—		0	
	特別損失	10,303	0.4	5,022	0.2
	固定資産等処分損	379		11	
	価格変動準備金繰入額	5,222		5,011	
関係会社株式評価損	4,701		—		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	555,785	24.2	467,999	23.3	
法人税及び住民税	164,139	7.2	140,427	7.0	
法人税等調整額	△ 11,264	△ 0.5	△ 10,980	△ 0.5	
法人税等合計	152,875	6.7	129,447	6.4	
当期純利益	402,910	17.6	338,552	16.8	

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払が行われていないものについて計上しています。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 165 百万円、費用の総額は 30,145 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,573 百万円、株式等 17,271 百万円、外国証券 4,495 百万円です。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 58,899 百万円、株式等 2,792 百万円、外国証券 15,817 百万円です。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等 18 百万円、外国証券 11 百万円です。
7. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、77,972 百万円です。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 8,466 百万円含まれています。
9. 1 株当たり当期純利益は、9,198 円 39 銭です。

10. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における 出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755
				再保険料	100,619	再保険借	24,431

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	441,159	370,313
キャピタル収益	205,675	149,998
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35,309	23,340
金融派生商品収益	—	—
為替差益	166,343	118,837
その他キャピタル収益	4,022	7,821
キャピタル費用	137,639	102,613
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	115,219	77,509
有価証券評価損	648	30
金融派生商品費用	21,770	25,074
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	68,036	47,384
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	509,195	417,698
臨時収益	73,759	71,144
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	657	—
その他臨時収益	73,102	71,144
臨時費用	16,865	15,822
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16,865	14,469
個別貸倒引当金繰入額	—	872
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	479
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	56,893	55,322
経常利益 A + B + C	566,088	473,021

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 77,124	△ 78,966
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 4,022	△ 7,821
再保険に関する損益	△ 73,102	△ 71,144
その他キャピタル収益	4,022	7,821
為替に係るヘッジコストの影響額	4,022	7,821
その他臨時収益	73,102	71,144
再保険に関する損益	73,102	71,144

7. 株主資本等変動計算書

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	721,883	721,883	781,883	542,450	542,450	1,324,333
当期変動額									
剰余金の配当				△ 491,000	△ 491,000	△ 491,000			△ 491,000
当期純利益				402,910	402,910	402,910			402,910
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△186,242	△186,242	△186,242
当期変動額合計	—	—	—	△ 88,089	△ 88,089	△ 88,089	△ 186,242	△ 186,242	△ 274,331
当期末残高	30,000	30,000	30,000	633,793	633,793	693,793	356,208	356,208	1,050,001

2025年度

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	633,793	633,793	693,793	356,208	356,208	1,050,001
当期変動額									
剰余金の配当				△ 363,600	△ 363,600	△ 363,600			△ 363,600
当期純利益				338,552	338,552	338,552			338,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							73,363	73,363	73,363
当期変動額合計	—	—	—	△ 25,047	△ 25,047	△ 25,047	73,363	73,363	48,315
当期末残高	30,000	30,000	30,000	608,745	608,745	668,745	429,571	429,571	1,098,317

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	-	-	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・170,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年6月26日

(2) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・12,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年9月4日

(3) 2025年9月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・50,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年9月22日

(4) 2025年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・50,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年12月15日

(5) 2026年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・80,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2026年3月23日

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,933	4,735
	危険債権	20,098	20,092
	三月以上延滞債権	4	3
	貸付条件緩和債権	78	3,076
小計		41,114	27,908
(対合計比)		(2.6)	(1.4)
正常債権		1,518,823	2,023,713
合 計		1,559,938	2,051,621

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

該当ありません。

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	2,292,527	2,009,644
経常利益	565,717	472,762
親会社株主に帰属する当期純利益	402,099	338,292
包括利益	219,774	418,844

項目	2024年度末	2025年度末
総資産	12,343,349	12,777,097

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 1社

持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社

持分法適用の関連法人等数 0社

期中における重要な関係会社の異動について

「(3) 連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び子法人等数 1社

会社名

アフラック少額短期保険株式会社

アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）は、当連結会計年度において全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、アフラック保険サービス株式会社、アフラック収納サービス株式会社、アフラック・ハートフル・サービス株式会社、ツーサン株式会社、アフラックデジタルサービス株式会社、Aflac Ventures Japan 株式会社、Hatch Healthcare 株式会社です。

非連結子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社

持分法適用の関連法人等数 0社

非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社及び子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)		科目	2024年度 (2025年3月31日現在)		2025年度 (2026年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	(資産の部)						(負債の部)		
現金及び預貯金	167,194	1.4	178,089	1.4	保険契約準備金	10,517,628	85.2	10,385,675	81.3
コールローン	—	—	120,000	0.9	支払備金	148,773		155,348	
買入金銭債権	20,913	0.2	42,597	0.3	責任準備金	10,368,768		10,230,251	
有価証券	10,820,074	87.7	11,028,678	86.3	契約者配当準備金	85		76	
貸付金	1,096,641	8.9	1,181,834	9.2	代理店借	8,896	0.1	9,121	0.1
有形固定資産	13,257	0.1	13,749	0.1	再保険借	33,228	0.3	35,545	0.3
土地	4,973		4,973		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
建物	7,097		6,902		その他負債	601,351	4.9	1,098,982	8.6
リース資産	323		696		退職給付に係る負債	3,610	0.0	3,505	0.0
その他の有形固定資産	863		1,176		価格変動準備金	90,097	0.7	95,108	0.7
無形固定資産	14,302	0.1	20,651	0.2	関係会社整理損失引当金	1,721	0.0	—	—
ソフトウェア	7,706		14,055		繰延税金負債	—	—	7,098	0.1
その他の無形固定資産	6,595		6,595		負債の部合計	11,286,533	91.4	11,665,037	91.3
再保険貸	39,618	0.3	40,804	0.3	(純資産の部)				
その他資産	152,211	1.2	135,132	1.1	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
退職給付に係る資産	13,975	0.1	27,207	0.2	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
繰延税金資産	14,787	0.1	—	—	利益剰余金	633,716	5.1	608,408	4.8
貸倒引当金	△ 9,628	△ 0.1	△ 11,647	△ 0.1	株主資本合計	693,716	5.6	668,408	5.2
					その他有価証券評価差額金	356,208	2.9	429,571	3.4
					退職給付に係る調整累計額	6,891	0.1	14,080	0.1
					その他の包括利益累計額合計	363,099	2.9	443,651	3.5
					純資産の部合計	1,056,815	8.6	1,112,060	8.7
資産の部合計	12,343,349	100.0	12,777,097	100.0	負債及び純資産の部合計	12,343,349	100.0	12,777,097	100.0

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。
6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。
全ての債権は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は、次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、免税事業者に該当する連結子会社及び子法人等については、税込方式によっています。また、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については、保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

12. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

13. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は現在評価中です。

15. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は、以下の注記に含まれています。

・ 金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産（有価証券・貸付金）等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクのほか、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は、運用資産全体の約 5%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用し、また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

このほか、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる金利リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定しています。アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレス・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレス方式を用いて計量化し、リスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。またバリュエーション・アット・リスク（VaR）を計測し、あわせてモニタリングを行っています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」の下に設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場リスクについては、リスクを構成する要素である金利リスク、為替リスク、株式リスク、不動産リスク、スプレッドリスク、資産集中リスク毎に、アセットクラス別にエクスポージャーに対しリスク係数を乗じて算出するファクター方式、及びストレス・シナリオ下の純資産の変動をリスク量とするストレス方式を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、ルックスルーアプローチにより資産種類、信用格付け及び残存期間に区分された対象エクスポージャーに対し、所定のリスク係数を乗じる手法を用いて月次で測定しています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性リスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有しています。また、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、入出金のモニタリングやストレステストによる影響分析を定期的に行い、予期せぬ資金の流出に備えて流動性危機時の対応計画を策定しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	65,547	65,547	-
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	42,597	42,597	-
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	2,924,894	2,760,679	△164,215
②責任準備金対応債券	2,653,433	2,044,514	△608,919
③その他有価証券	5,283,249	5,283,249	-
小計	10,861,578	10,088,443	△773,135
(4)貸付金			
①保険約款貸付	26,471	26,471	-
②一般貸付	1,155,363	1,222,607	67,244
貸倒引当金(*1)	△11,369		
小計	1,170,465	1,249,079	78,614
資産計	12,140,188	11,445,667	△694,521
(1)社債	30,000	29,187	△813
負債計	30,000	29,187	△813
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(28,284)	(28,284)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(28,284)	(28,284)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式126,783百万円及びリミテッド・パートナーシップの出資持分40,317百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は、以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	507,382	508,842	1,460
	(2)外国証券	164,032	167,674	3,642
	小計	671,414	676,516	5,102
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,956,064	1,799,586	△ 156,477
	(2)外国証券	297,415	284,575	△ 12,840
	小計	2,253,480	2,084,162	△ 169,318
合計		2,924,894	2,760,679	△ 164,215

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)公社債	-	-	-
	(2)外国証券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)公社債	1,857,081	1,382,913	△ 474,167
	(2)外国証券	796,352	661,600	△ 134,751
	小計	2,653,433	2,044,514	△ 608,919
合計		2,653,433	2,044,514	△ 608,919

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は、220,724 百万円、売却益の合計額は 1,374 百万円、売却損の合計額は 30,090 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	38,082	38,102	19
	(2)買入金銭債権	30,416	30,427	10
	(3)公社債	109,432	111,237	1,804
	(4)株式	53,292	73,156	19,863
	(5)外国証券	3,378,970	4,138,936	759,966
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	3,610,195	4,391,860	781,665
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	27,454	27,445	△ 9
	(2)買入金銭債権	12,176	12,169	△ 7
	(3)公社債	776,778	650,146	△ 126,631
	(4)株式	18,239	17,191	△ 1,048
	(5)外国証券	345,514	292,581	△ 52,932
	(6)その他の証券	-	-	-
	小計	1,180,164	999,534	△ 180,629
合計	4,790,359	5,391,394	601,035	

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は、646,661 百万円、売却益の合計額は 20,535 百万円、売却損の合計額は 47,418 百万円です。

また、その他有価証券の減損処理を実施し、30百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価	評価損益(*2)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	4,156,880 (8,793)	- (-)	3,689	△ 5,104
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	159,880 (5,172)	- (-)	△ 6,442	△ 1,269
合計		-	-	△ 2,752	△ 6,374

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)「評価損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (日本円受取/米ドル支払)	163,397	-	△ 3,578	△ 3,578
	(米ドル受取/ユーロ支払)	21,587	-	△ 41	△ 41
合計		-	-	△ 3,620	△ 3,620

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ (米ドル受取/カナダドル支払)	7,694	7,694	73	73
合計		-	-	73	73

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	3,925,054	975,268	△13,986	△13,986
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	975,268	975,268	△7,999	△7,999
合計		-	-	△21,985	△21,985

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	65,547	—	—	—
(2)コールローン	120,000	—	—	—
(3)買入金銭債権				
①その他有価証券	42,597	—	—	—
(4)有価証券				
①満期保有目的の債券	103	504,109	1,039,233	1,381,447
②責任準備金対応債券	28,000	163,206	696,365	1,765,862
③その他有価証券	261,981	700,614	1,300,894	2,553,352
小計	290,085	1,367,930	3,036,493	5,700,662
(5)貸付金				
①一般貸付	46,722	536,975	234,728	336,937
資産計	564,952	1,904,905	3,271,222	6,037,600
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	－	65,547	－	65,547
買入金銭債権				
その他有価証券	－	42,597	－	42,597
有価証券				
その他有価証券				
国債	645,616	－	－	645,616
社債	－	80,977	34,789	115,767
株式	90,347	－	－	90,347
外国証券	158,357	2,592,476	1,680,684	4,431,518
デリバティブ取引				
通貨関連	－	74	－	74
資産計	894,321	2,781,672	1,715,474	5,391,468
デリバティブ取引				
通貨関連	－	6,373	－	6,373
金利関連	－	21,985	－	21,985
負債計	－	28,358	－	28,358

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,246,602	－	－	2,246,602
地方債	－	34,613	－	34,613
社債	－	27,213	－	27,213
外国証券	－	452,249	－	452,249
責任準備金対応債券				
国債	1,208,078	－	－	1,208,078
地方債	－	31,408	－	31,408
社債	－	143,427	－	143,427
外国証券	－	661,600	－	661,600
貸付金				
保険約款貸付	－	－	26,471	26,471
一般貸付	－	776,918	445,689	1,222,607
資産計	3,454,680	2,127,431	472,160	6,054,272
社債	－	29,187	－	29,187
負債計	－	29,187	－	29,187

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は、取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

公募債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券のうち活発な取引のある市場にて取引されているものは、レベル1に分類しており、主に国債が含まれます。活発ではない市場で取引されている場合は、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS スプレッド、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。（時価：満期保有目的の債券 363,780 百万円、責任準備金対応債券 452,285 百万円、その他有価証券 329,293 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 368,415 百万円、責任準備金対応債券 555,769 百万円、その他有価証券 316,326 百万円）

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS スプレッドです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。（時価：その他有価証券 91,220 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 129,476 百万円）

一部のインフラストラクチャー・デットの時価は、国債利回りや信用スプレッド等をもとにした割引率を用いて将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことで算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合に

は、レベル 3 に分類しています。（時価：その他有価証券 37,199 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 29,875 百万円）

投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル 2 又はレベル 3 に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。（時価：776,918 百万円、簿価：695,120 百万円（貸倒引当金控除後））

また、一部の一般貸付については取引金融機関又は運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は、割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル 2 に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

時価の算定に用いるデータのうち、重要な観察できないインプットに該当するものは、ありません。なお、第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	41,584	1,608,493	1,650,077
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	0	30,930	30,931
その他の包括利益に計上(*2)	△1,164	73,338	72,173
購入、売却、発行及び決済			
購入	－	154,641	154,641
売却	－	△190,160	△190,160
発行	－	－	－
決済(償還)	△5,630	△18,764	△24,395
レベル3の時価への振替(*3)	－	26,821	26,821
レベル3の時価からの振替(*4)	－	△4,614	△4,614
期末残高	34,789	1,680,684	1,715,474
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益	－	－	－

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に用いた観察できないインプットの重要性が低下したことによるものです。当該振替は連結会計年度の期末に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
第三者（取引金融機関又は運用会社）より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、27,908百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,735百万円、危険債権額は20,092百万円、三月以上延滞債権額は3百万円、貸付条件緩和債権額は3,076百万円です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,017,050百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,698百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、178,821百万円、繰延税金負債の総額は、183,349百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,570百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金94,972百万円、減価償却超過額28,522百万円、価格変動準備金27,486百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金174,607百万円です。

21. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	85 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	9 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△0 百万円
当連結会計年度末現在高	76 百万円

22. 関係会社の株式等（連結される子会社及び子法人等を除く）は、133,867 百万円です。

23. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、29,595 百万円です。

24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,406,588 百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を 108,624 百万円戻し入れています。

25. 1 株当たり純資産額は、30,214 円 44 銭です。

26. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 9 百万円です。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、73,009 百万円です。

28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

29. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	38,359 百万円
勤務費用	1,757 百万円
利息費用	958 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,341 百万円
退職給付の支払額	△ 1,794 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	31,940 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	52,335 百万円
期待運用収益	1,570 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,533 百万円
事業主からの拠出額	3,504 百万円
退職給付の支払額	△ 1,794 百万円
期末における年金資産	59,148 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,940 百万円
年金資産	△ 59,148 百万円
	△ 27,207 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 27,207 百万円
退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	27,207 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 27,207 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,505 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,757 百万円
利息費用	958 百万円
期待運用収益	△ 1,570 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 763 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	382 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	10,111 百万円
過去勤務費用	—
合計	10,111 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	19,803 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	19,803 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	49%
株式	18%
オルタナティブ	17%
生命保険一般勘定	15%
現金及び預金	0%
合計	100%

(注) オルタナティブは、主にインフラストラクチャーファンド及び不動産ファンドへの投資です。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	3.75%
長期期待運用収益率	3.00%

30. 当社は、アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）の保有する全株式を、2025年4月1日に株式会社 All Right に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社 All Right

② 分離した事業の内容

名称：アフラックペット少額短期保険株式会社（現 株式会社 All Right 少額短期保険）

内容：ペット保険事業

③ 事業分離を行った主な理由

ペット保険事業の本格展開を中止することを決定したことに伴い、アフラックペット少額短期保険株式会社の全株式を株式会社 All Right に譲渡しました。

④ 事業分離日

2025年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

△1,721 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産合計 1,825 百万円

負債合計 103 百万円

③ 会計処理

当該株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を損益として計上しています。なお、前連結会計年度末において、当該株式譲渡により発生が見込まれる損失額を関係会社整理損失引当金として計上しています。

④ 分離した事業が含まれていたセグメント

当社並びに連結子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでいますが、少額短期保険事業の全セグメントに対する割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しています。

⑤ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首に譲渡しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に計上していません。

(5) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

科目	年度	2024年度		2025年度	
		2024年4月1日から2025年3月31日まで		2025年4月1日から2026年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常 損 益 の 部	経常収益	2,292,527	100.0	2,009,644	100.0
	保険料等収入	1,326,801	57.9	1,318,884	65.6
	資産運用収益	647,865	28.3	548,722	27.3
	利息及び配当金等収入	429,727		395,604	
	有価証券売却益	35,309		23,340	
	有価証券償還益	5,733		1,058	
	為替差益	166,343		118,837	
	貸倒引当金戻入額	330		—	
	その他運用収益	10,422		9,881	
	その他経常収益	317,859	13.9	142,037	7.1
	経常費用	1,726,810	75.3	1,536,882	76.5
	保険金等支払金	1,226,266	53.5	1,050,321	52.3
	保険金	92,998		94,940	
	年金	95,980		110,373	
	給付金	436,416		448,260	
	解約返戻金	217,313		221,692	
	その他返戻金	3,240		4,049	
	再保険料	380,316		171,005	
	責任準備金等繰入額	10,016	0.4	6,614	0.3
	支払備金繰入額	10,016		6,614	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	146,440	6.4	118,212	5.9
	支払利息	5,636		8,857	
	有価証券売却損	115,219		77,509	
	有価証券評価損	648		30	
	有価証券償還損	270		39	
	金融派生商品費用	21,770		25,074	
貸倒引当金繰入額	—		2,018		
貸付金償却	—		479		
その他運用費用	2,894		4,201		
事業費	319,577	13.9	334,386	16.6	
その他経常費用	24,509	1.1	27,346	1.4	
経常利益	565,717	24.7	472,762	23.5	
特別 損 益 の 部	特別利益	—	—	0	0.0
	固定資産等処分益	—		0	
	特別損失	10,740	0.5	5,022	0.2
	固定資産等処分損	379		11	
	価格変動準備金繰入額	5,222		5,011	
	関係会社株式評価損	3,401		—	
関係会社整理損失引当金繰入額	1,721		—		
その他特別損失	15		—		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税金等調整前当期純利益	554,976	24.2	467,740	23.3	
法人税及び住民税等	164,141	7.2	140,428	7.0	
法人税等調整額	△ 11,264	△ 0.5	△ 10,980	△ 0.5	
法人税等合計	152,877	6.7	129,448	6.4	
当期純利益	402,099	17.5	338,292	16.8	
親会社株主に帰属する当期純利益	402,099	17.5	338,292	16.8	
その他の包括利益	△ 182,324	△ 8.0	80,552	4.0	
その他有価証券評価差額金	△ 186,242		73,363		
退職給付に係る調整額	3,917		7,189		
包括利益	219,774	9.6	418,844	20.8	
親会社株主に係る包括利益	219,774		418,844		

(連結損益及び包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。

2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。

支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払が行われていないものについて計上しています。

3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、77,972 百万円です。

4. 1 株当たり当期純利益は、9,191 円 33 銭です。

5. 関連当事者との取引に関する事項は、以下のとおりです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における 出再先	再保険収入	118,616	再保険貸	32,755
				再保険料	100,619	再保険借	24,431

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。

6. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	158,918
組替調整額	△ 55,610
税効果調整前	103,307
税効果額	△ 29,944
その他有価証券評価差額金	73,363
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	10,875
組替調整額	△ 763
税効果調整前	10,111
税効果額	△ 2,922
退職給付に係る調整額	7,189
その他の包括利益合計	80,552

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	554,976	467,740
減価償却費	2,136	2,837
関係会社整理損失引当金繰入額	1,721	—
支払備金の増減額（△は減少）	10,016	6,614
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 315,658	△ 138,487
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 341	2,018
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 106	△ 104
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 1,669	△ 3,121
価格変動準備金の増減額（△は減少）	5,222	5,011
利息及び配当金等収入	△ 429,727	△ 395,604
有価証券関係損益（△は益）	78,497	53,180
貸付金償却	—	479
支払利息	5,636	8,857
金融派生商品損益（△は益）	21,770	25,074
為替差損益（△は益）	△ 166,270	△ 119,067
有形固定資産関係損益（△は益）	205	4
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 9,899	△ 1,186
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 1,791	843
代理店借の増減額（△は減少）	△ 370	225
再保険借の増減額（△は減少）	5,662	2,316
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	1,455	2,314
非資金取引となる再保険料	259,894	—
その他	△ 7,224	△ 5,667
小 計	14,138	△ 85,719
利息及び配当金等の受取額	423,624	385,431
利息の支払額	△ 5,800	△ 8,344
契約者配当金の支払額	△ 11	△ 9
法人税等の支払額	△ 189,739	△ 159,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,212	131,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	5,687	△ 37,661
買入金銭債権の取得による支出	△ 29,032	△ 55,976
買入金銭債権の売却・償還による収入	37,371	37,148
有価証券の取得による支出	△ 1,382,708	△ 1,129,684
有価証券の売却・償還による収入	1,949,098	1,075,413
貸付けによる支出	△ 177,227	△ 178,620
貸付金の回収による収入	47,429	110,431
金融派生商品の決済による収支（純額）	△ 50,636	△ 37,334
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△ 46,029	532,030
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）	476	△ 604
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）	23,956	20,897
その他	△ 3,666	△ 2,260
資産運用活動計	374,719	333,780
（営業活動及び資産運用活動計）	（ 616,932 ）	（ 465,583 ）
有形固定資産の取得による支出	△ 964	△ 995
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△ 6,082	△ 8,049
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出	—	△ 1,775
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の取得による支出	△ 32,315	△ 42,764
非連結子会社及び子法人等の株式及び持分の売却による収入	—	11,469
その他	△ 225	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,130	291,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△ 30,000	—
リース債務の返済による支出	△ 163	△ 177
配当金の支払額	△ 491,000	△ 363,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,163	△ 363,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,586	10,217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,593	69,904
現金及び現金同等物期首残高	169,301	223,895
現金及び現金同等物期末残高	223,895	293,799

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	178,089 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△ 65,547 百万円
コールローン	120,000 百万円
有価証券 (MMF)	61,257 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	293,799 百万円

3. 重要な非資金取引

貸付金による有価証券の取得取引

貸付金の減少額	15,785 百万円
有価証券の増加額	17,079 百万円
<hr/>	
資産運用収益	1,294 百万円

(7) 連結株主資本等変動計算書

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	722,617	782,617	542,450	2,973	545,423	1,328,040
当期変動額								
剰余金の配当			△ 491,000	△ 491,000				△ 491,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			402,099	402,099				402,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 186,242	3,917	△ 182,324	△ 182,324
当期変動額合計	—	—	△ 88,900	△ 88,900	△ 186,242	3,917	△ 182,324	△ 271,225
当期末残高	30,000	30,000	633,716	693,716	356,208	6,891	363,099	1,056,815

2025年度

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	633,716	693,716	356,208	6,891	363,099	1,056,815
当期変動額								
剰余金の配当			△ 363,600	△ 363,600				△ 363,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			338,292	338,292				338,292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					73,363	7,189	80,552	80,552
当期変動額合計	—	—	△ 25,307	△ 25,307	73,363	7,189	80,552	55,244
当期末残高	30,000	30,000	608,408	668,408	429,571	14,080	443,651	1,112,060

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・170,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年6月26日

(2) 2025年6月23日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・12,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年9月4日

(3) 2025年9月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・50,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年9月22日

(4) 2025年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・50,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2025年12月15日

(5) 2026年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・80,200百万円

効力発生日・・・・・・・・・・2026年3月23日

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,933	4,735
	危険債権	20,098	20,092
	三月以上延滞債権	4	3
	貸付条件緩和債権	78	3,076
小計 (対合計比)		41,114 (2.6)	27,908 (1.4)
正常債権		1,518,823	2,023,713
合 計		1,559,938	2,051,621

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(9) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。